



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,691	26.9	△344	—	168	—	144	—
2021年3月期第1四半期	3,694	△44.2	△1,387	—	△1,391	—	△1,415	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 105百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,462百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.15	5.12
2021年3月期第1四半期	△53.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,823	12,556	60.2
2021年3月期	20,895	11,395	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,549百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	12,140	27.7	100	—	107	—	50	1.88
通期	24,500	20.4	250	—	300	—	100	3.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,851,784株	2021年3月期	27,761,784株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	17,605株	2021年3月期	17,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,045,802株	2021年3月期1Q	26,354,238株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、度重なる緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動は引き続き抑制され、依然として予断を許さない状況が続いております。

新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されるなど前年同時期の緊急事態宣言時と比較すると段階的に軽減しているものの、コロナ禍以前と比較するとまだまだ回復しておらず、当面の間、厳しい環境が続くものと想定されます。

外食産業におきましても、緊急事態宣言の再発令による外出自粛や、酒類の提供自粛及び営業時間短縮再要請に伴う来客数の減少に加え、ライフスタイルや消費行動も店内飲食からテイクアウトやデリバリーなどの中食へとシフトするなど、顧客ニーズが大きく変化し、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、消費スタイルの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリーへの取り組みを強化するとともに、グループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めております。

引き続き当社グループは、お客様起点の視座をグループ全社で堅持しつつ、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組み、今後もテイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗の拡大など、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

(各事業部門)

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、5月に「一本釣り鯉」、6月に「九州味めぐり」の料理フェアを2回実施いたしました。

また、全店販売促進企画として5月に「テイクアウト全品10%引きキャンペーン」、「韃靼そばお試しキャンペーン」、6月にうなぎ商品をお値打ち販売した「父の日企画」を実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して25.7%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して21.3%増、客単価が前年同一期間に対して3.6%増となりました。

なお、当第1四半期末での店舗数は133店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「母の日フェア」、「父の日フェア」を各1回実施いたしました。

また、春祭りフェアとして店内飲食およびテイクアウト10%引きキャンペーンを各1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、クーポン配布企画を1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」、「テイクアウト商品割引企画」を各1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を2回実施いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI パルマ店」(6月)を出店いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,691百万円、営業損失は344百万円、経常利益は168百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は252店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、20,823百万円と前連結会計年度末比71百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比50百万円減少し9,301百万円、固定資産は21百万円減少し11,522百万円、流動負債は前連結会計年度末比979百万円減少し3,145百万円、固定負債は252百万円減少し5,122百万円、純資産は1,160百万円増加し12,556百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,882,563	8,095,777
受取手形及び売掛金	487,896	382,616
商品及び製品	112,210	115,531
原材料及び貯蔵品	328,611	308,356
その他	541,339	399,915
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	9,351,812	9,301,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,161	1,917,656
機械装置及び運搬具(純額)	399,810	394,484
土地	6,442,133	6,442,133
その他(純額)	86,525	132,416
有形固定資産合計	8,839,630	8,886,691
無形固定資産		
のれん	301,975	276,811
その他	116,798	111,623
無形固定資産合計	418,774	388,434
投資その他の資産		
投資有価証券	530,274	500,678
長期貸付金	90,677	86,711
差入保証金	1,466,345	1,461,297
繰延税金資産	40,562	43,919
その他	157,494	154,814
投資その他の資産合計	2,285,353	2,247,420
固定資産合計	11,543,759	11,522,546
資産合計	20,895,571	20,823,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,096	404,096
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	912,322	903,991
未払金	1,474,797	1,191,091
未払法人税等	66,272	29,855
契約負債	—	127,740
賞与引当金	201,622	97,894
店舗閉鎖損失引当金	4,940	—
その他	463,212	390,717
流動負債合計	4,125,263	3,145,387
固定負債		
長期借入金	4,511,824	4,315,667
長期未払金	190,319	189,633
株式給付引当金	23,136	24,414
退職給付に係る負債	4,278	4,494
資産除去債務	531,439	488,684
長期預り保証金	75,956	65,789
その他	37,477	33,620
固定負債合計	5,374,431	5,122,304
負債合計	9,499,695	8,267,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,873,917	8,403,322
資本剰余金	4,976,188	5,505,592
利益剰余金	△1,294,184	△1,149,704
自己株式	△184,296	△184,348
株主資本合計	11,371,625	12,574,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,969	△11,769
為替換算調整勘定	△1,960	△13,292
その他の包括利益累計額合計	14,008	△25,061
新株予約権	9,550	5,452
非支配株主持分	691	991
純資産合計	11,395,875	12,556,242
負債純資産合計	20,895,571	20,823,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,694,206	4,691,296
売上原価	1,256,600	1,435,632
売上総利益	2,437,605	3,255,664
販売費及び一般管理費	3,825,597	3,600,507
営業損失(△)	△1,387,992	△344,842
営業外収益		
受取利息	342	187
受取配当金	10,254	7,560
為替差益	—	16,790
受取保険金	7,613	3,313
助成金収入	—	479,626
雑収入	5,129	7,796
営業外収益合計	23,341	515,274
営業外費用		
支払利息	1,308	1,998
為替差損	25,487	—
雑損失	150	227
営業外費用合計	26,945	2,226
経常利益又は経常損失(△)	△1,391,597	168,204
特別利益		
投資有価証券売却益	69,556	—
特別利益合計	69,556	—
特別損失		
固定資産除却損	1,034	674
減損損失	39,478	12,131
店舗臨時休業による損失	38,420	—
特別損失合計	78,932	12,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,400,973	155,399
法人税、住民税及び事業税	22,064	13,622
法人税等調整額	△4,544	△2,476
法人税等合計	17,520	11,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,418,493	144,253
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,872	△225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,415,621	144,479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,418,493	144,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,830	△27,738
為替換算調整勘定	18,027	△11,257
その他の包括利益合計	△43,802	△38,996
四半期包括利益	△1,462,296	105,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,459,229	105,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,066	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金529,404千円、資本剰余金529,404千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金8,403,322千円及び資本剰余金5,505,592千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上時に配布したクーポンについては、従来は、顧客がクーポンを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、配布したクーポンは顧客に対する履行義務と認識し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微で、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの接種が進みつつあるものの、緊急事態宣言の再々度の発令がなされる等感染拡大に歯止めがかからない状況が続いており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当該仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定から重要な変更はございません。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年4月1日から2021年6月30日までに入金があった支給額2,005千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。